



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 18 日

上場会社名 沖縄電力株式会社
コード番号 9511

上場取引所 東・福
本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.okiden.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 當眞 嗣吉

問合せ先責任者 役職名 経理部決算課長 氏名 恩川 英樹 TEL (070)5817 - 2341

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	148,626	2.4	16,859	1.0	8,811	5.4
15 年 3 月期	145,072	5.0	17,034	9.8	8,356	13.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	5,496	7.3	354 44		7.1	2.1	5.9
15 年 3 月期	5,121	12.4	329 01		7.1	2.0	5.8

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円
期中平均株式数(連結) 16年3月期 15,168,724株 15年3月期 15,170,636株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	402,407	79,447	19.7	5,229 84
15 年 3 月期	421,080	74,325	17.7	4,891 18

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 15,168,180 株 15 年 3 月期 15,169,297 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	33,209	19,743	17,992	7,999
15 年 3 月期	30,619	27,531	2,507	12,526

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	77,000	9,000	6,000
通期	154,000	11,500	6,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 420 円 58 銭

上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の 10 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社20社、関連会社4社で構成されている。

主な事業は、当社の電気事業を中心に、電気事業の補完・支援又は経営資源の有効利用等を目的とした、建設業とその他の事業から成り立っている。

【電気事業】 沖縄電力(株) (電気事業計 1社)

【建設業】 (株)沖電工[子会社]、沖電設計(株)[子会社]、沖縄新工ネ開発(株)[子会社]
(株)沖設備[子会社] (建設業計 4社)

【その他の事業】

[電気事業に必要な周辺関連業務]

沖電企業(株)[子会社]、沖縄プラント工業(株)[子会社]、沖縄電機工業(株)[子会社]

[情報・通信事業]

沖電グローバルシステムズ(株)[子会社]、(株)アステル沖縄[子会社]

沖縄通信ネットワーク(株)[子会社]

ファーストライディングテクノロジー(株)[子会社]

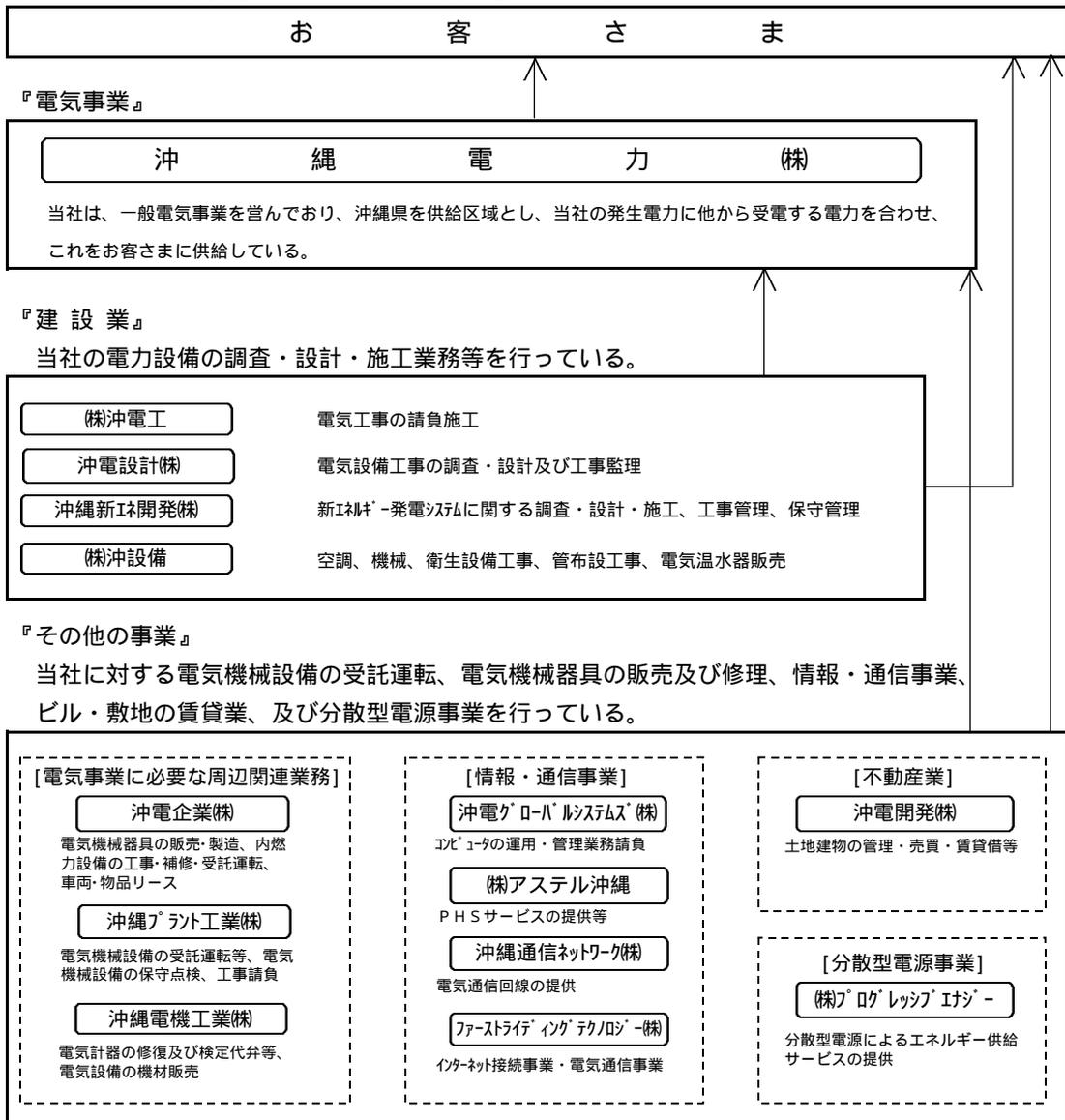
[不動産業]

沖電開発(株)[子会社]

[分散型電源事業]

(株)プログレッシブエナジー[子会社] (その他の事業計 9社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りである。



(注)記載はすべて連結子会社である。

2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容	摘要
連結子会社 株式会社沖電工	沖縄県那覇市	百万円 130	建設業	% 48.0	・配電線路工事 ・変電設備工事 ・役員の兼任1名、出向4名、転籍2名	*2
沖電企業(株)	沖縄県浦添市	43	電気事業に必要な周辺関連業務	91.9 (0.6)	・内燃力設備の工事、補修 ・電気機械器具の販売及び修理等 ・役員の兼任1名、出向3名、転籍2名	
沖縄プラント工業(株)	沖縄県浦添市	32	同上	100.0 (29.1)	・電気機械設備の受託運転 ・電気機械設備の保守点検 ・役員の兼任1名、出向4名、転籍3名	
沖縄電機工業(株)	沖縄県具志川市	23	同上	99.4	・当社の電気計器の修復及び検定代弁 ・電気設備の機材販売 ・役員の兼任1名、出向2名、転籍1名	
沖電開発(株)	沖縄県浦添市	50	不動産業	100.0	・土地建物の管理・売買・賃貸借 なお、当社に対し建物を賃貸している。 ・役員の兼任1名、出向2名、転籍2名	
沖電グローバルシステムズ(株)	沖縄県那覇市	20	情報・通信事業	100.0	・コンピュータの運用管理 ・システムの設計並びにソフトウェア開発 ・役員の兼任3名、出向3名、転籍1名	
沖電設計(株)	沖縄県浦添市	40	建設業	100.0 (30.0)	・電気設備工事の調査・設計及び工事監理 ・役員の兼任1名、出向1名、転籍1名	
(株)アステル沖縄	沖縄県那覇市	1,000	情報・通信事業	69.7 (21.0)	・PHSサービスの提供 ・配電資材等の販売 ・役員の兼任4名、出向2名、転籍3名	*1
沖縄新エネ開発(株)	沖縄県浦添市	49	建設業	51.0 (30.0)	・新エネルギー発電システムに関する調査・設計・施工 ・役員の兼任2名、出向3名、転籍3名	
沖縄通信ネットワーク(株)	沖縄県那覇市	700	情報・通信事業	47.1 (12.0)	・電気通信回線の提供 ・電気通信設備の保守、修繕 ・役員の兼任2名	*2
(株)沖設備	沖縄県那覇市	20	建設業	100.0 (100.0)	・空調、衛生設備工事受託 ・管布設工事受託等 ・役員の出向1名	*2
ファーストライディングテクノロジー(株)	沖縄県浦添市	945	情報・通信事業	74.3	・心線の賃貸 ・役員の兼任5名	*1
(株)プログレッシブエナジー	沖縄県浦添市	100	分散型電源事業	60.0 (9.0)	・役員の兼任3名、出向5名	

(注)1. *1: 特定子会社に該当する。

2. 連結子会社は、いずれも有価証券報告書を提出していない。

3. *2: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

経 営 方 針

沖電グループは、「強くて夢のある沖電グループ」として成長・発展していくために、グループ一丸となって、徹底した経営効率化に努めるとともに、電気事業以外の分野に積極的に事業拡大してまいります。

平成 16 年度（2004 年度）は以下の重点施策に着実に取り組んでまいります。

1．グループ外売上拡大

グループ各社においては、経営資源を活用した事業拡大や新規事業開発を行ってまいります。また、沖縄電力の新規事業開発部門においては、電気事業に続く柱となる事業の確立に向けて、積極的に新規事業開発を実施いたします。

2．効率化の推進

沖縄電力はコストダウンを着実に実行し、グループ各社は、受注減に伴う収入減に対応するため、着実に効率化施策を実施し、適正利益を確保するよう努めてまいります。

3．「沖電グループ」ブランドの確立

公益事業者としての基本的使命を果たしつつ、地域と共に成長し、地域のために貢献できる企業グループになることで、お客さまとの、より強固な信頼関係を築いてまいります。

グループの中心である電気事業においては、平成 16 年 4 月より電力小売自由化範囲が特別高圧まで拡大されていることから、これまで以上にお客さまに満足していただき、引き続き当社を選択していただくことが重要であると認識しております。このような状況のなか、平成 16 年度は、供給信頼度を維持しながら、設備投資の一層の抑制、離島運営の効率化など徹底した経営効率化を進め、「強固な経営基盤の確立」に向け全社を挙げて取り組んでまいります。

具体的な財務目標として、

○適正利益の確保

- ・年平均 100 億円以上の経常利益を確保（平成 16～18 年度）

○資産効率の向上

- ・総資産当期純利益率（ROA）年平均 2.0%以上の達成（平成 16～18 年度）

○有利子負債残高の削減

- ・平成 15 年度末より 300 億円以上削減し、2,400 億円程度とする（平成 18 年度末）

○自己資本比率の向上

- ・自己資本比率 25%程度を目指す（平成 18 年度末）

を設定し、その達成に向けて取り組んでまいります。

また、お客さまのニーズを敏感に感じ取り、料金メニューの多様化、的確なコンサルティング、アフターサービスの充実等きめ細やかなサービスを展開することで、お客さま満足度の向上に努めてまいります。

さらに、自然災害にも十分配慮した効率的・合理的な電力設備の構築・運用・保全に努め、電力の安定供給を追求するとともに、地球環境問題についてもあらゆる角度から可能な限りの技術と英知を傾け、自主的かつ積極的に環境負荷低減に資する取り組みを推進してまいります。

今年度は、次の5つの項目について重点的に取り組んでまいります。

- 1 . お客さま満足度の向上を目指して
- 2 . 安定供給を軸とした信頼される電気事業者を目指して
- 3 . 財務体質の強化
- 4 . 地球環境問題への積極的取り組み
- 5 . グループの企業価値を高めるために

電気事業以外の事業においては、建設業では、厳しい受注競争の中で、徹底したコスト低減を図り一層の価格競争力を保持し、売上拡大を図ってまいります。さらに、事業採算性を重視した収益性の向上による経営基盤の強化に取り組んでまいります。また、情報・通信事業では、グループ企業を有機的に連携し、核となる3つの機能（通信インフラ、データセンター、アプリケーション）を一体として提供するトータルソリューションサービスにより、積極的に営業展開を図ってまいります。

さらに、昨年2月、介護・保養関連事業として、リタイアメントコミュニティ開発を行う新会社を設立したほか、社内ベンチャーで数社設立するなど、事業の多角化を図っております。今後も、採算性を念頭に積極的な事業進出を検討してまいります。

沖電グループでは、今後も、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気を持って業務遂行に努めるとともに、迅速かつ的確な情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指し、最善の努力を尽くしてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気を持って業務遂行に努めるとともに、迅速かつ的確な情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指して最善の努力を尽くしてまいります。そのため、グループ大でのコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。

特に、コンプライアンス重視については、平成16年度グループ経営方針において、『信頼され支持される「沖電グループ」ブランドの確立』を沖電グループの目標として掲げ、取り組みを強化しております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(沖電グループ最高経営会議)

当社グループでは、グループ全体に関わる重要事項について審議し、戦略的経営計画の策定および実施のための意思決定を行う「沖電グループ最高経営会議」を設置しております。同会議の議長は当社社長が務め、原則として四半期に1回開催し、それ以外にも必要に応じ随時開催することとしております。

また、関係会社各社の経営の姿勢を明確にするとともに、意思疎通ならびにグループ統制の強化を図るため、当社社長と関係会社社長との「社長ヒアリング」を年1回開催しております。

(取締役会・常勤役員会)

当社の取締役会は、原則として月1回開催し、会社の重要な業務執行事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行います。

また、常勤の取締役で構成する常勤役員会は、取締役会で定められた方針に基づき、社長が業務を統括するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る目的で設置しております。原則として毎月2~3回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめとする主要な会議への出席等を通して、取締役の業務執行を監査しております。

監査役会は原則として2カ月に1回開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。

監査役4名のうち2名が社外監査役として選任されており、当社との間に特別な利害関係はありません。

監査役会のスタッフとしては、監査役室を設置し、監査役の補助業務及び監査

役会の事務局を担当しております。

また、当社監査役がグループ会社の監査役を兼任するなど、グループ会社の監査の強化も行っております。

(コンプライアンス)

当社の企業行動につきましては、「企業行動基準規程」を制定し、公正で社会に貢献する企業行動の指針としており、役員については「取締役法令遵守・倫理規程」、社員については「社員倫理規程」をそれぞれ制定し、法令等の遵守に努めております。また、当社グループ企業を対象に「沖電グループ企業行動基準」の制定を行う等、グループ全体としてコンプライアンスに取り組んでおります。

(タイムリーディスクロージャー)

平成 15 年度より、従来の中間・期末時に加え、第 1 四半期及び第 3 四半期においても積極的な財務情報の開示を行い、株主、投資家のみなさまとのコミュニケーションを図っております。

(その他)

平成 13 年度に社長直属の独立部門として内部監査部門（考査担当）を設け、毎年、社内の内部監査を行い、組織の目標達成に向けて社員が、経営方針、社の定める規程、法令などを遵守し業務に精励しているか、についての評価を行い、業務の改善の実施に努めております。

また、当社は PDCA サイクルのより効率的な実施を図るため、国際標準規格 ISO9001（2000 年版）を認証取得しました。今後は、ISO の経営技法の定着に向けて取り組んでまいります。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

平成 15 年度は、「沖電グループ最高経営会議」を計 5 回開催しており、平成 16 年度グループ経営方針、グループリスクマネジメント、グループ各社の経営状況の報告・確認等を審議しております。なお、同会議においては、各社の事業の状況を的確に把握するため、各社長から直接報告を受けることとしております。

また、各社の株主総会終了後の 7、8 月に「社長ヒアリング」を開催し、前年度実績・評価 当年度経営方針・目標、課題と対応策 中長期的視点からの経営の目標・課題など、について意見交換等を行っております。

内部監査（考査担当）につきましては、平成 15 年度は 16 部署について監査を行い、業務の改善の実施に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 全般の概況

平成 15 年度の沖縄県経済は、投資関連で民間住宅建設及び公共投資の減少が見られたものの、個人消費は緩やかに増加し、観光関連産業が好調を維持するなど、全体としては、持ち直しの動きが見られました。

このような経済動向のなか、当年度の電気の需要は、家庭用電灯や業務用電力などの民生用において、お客さま数の増加や夏場の気温が高く推移したことによる冷房需要の増加により、前年度を上回りました。また、産業用においても、食料品製造業や鉄鋼業等の需要増加により、前年度を上回りました。

これを電灯、電力別に見ますと、電灯が前年度に比べ 3.8% 増の 28 億 8 百万 kWh、電力が 3.9% 増の 42 億 5 百万 kWh、特定規模需要を含んだ販売電力量合計では、前年度に比べ 4.0% 増の 71 億 56 百万 kWh となりました。

なお、当年度中の最大電力は、夏場の高気温の影響により 3 回記録更新し、前年度実績を 84 千 kW 上回る 6.3% 増の 140 万 9 千 kW となりました。

供給面におきましては、既設設備の適切かつ効率的な運用に加え、下記の設備が計画どおり営業運転を開始し、期を通じて安定した電力供給を維持することができました。

- ・ 金武火力発電所 2 号機 (220,000kW : 平成 15 年 5 月運転開始)
- ・ 北大東発電所 10 号機 (300 kW : 平成 15 年 6 月運転開始)
- ・ 宮古ガスタービン発電所 1・2・3 号機 (各 5,000 kW : 平成 15 年 6 月運転開始)
- ・ 久米島発電所 12・13 号機 (各 4,000 kW : 平成 15 年 7 月運転開始)
- ・ 南大東発電所 8 号機 (1,000 kW : 平成 15 年 8 月運転開始)

当社の連結子会社の主要な事業である建設関連においては、公共工事の削減や民間投資の低迷など受注競争が一段と激化しており、依然として厳しい状況が続いております。

また、情報・通信事業においては、サービスの多様化・高度化、料金の低廉化が一段と進んでおり、経営環境は厳しいものになっております。

(2) 収支の状況

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高（営業収益）は、電気事業において、販売電力量が増加したことやその他事業営業収益が増加したことにより、前年度に比べ 2.4% 増の 1,486 億 26 百万円となりました。

一方、営業費用については、電気事業営業費用は前年度並となりましたが、その

他事業営業費用が増加し、前年度に比べ2.9%増の1,317億67百万円となりました。

この結果、営業利益は前年度に比べ、1.0%減少し168億59百万円となりました。

一方、営業外費用において、支払利息が減少したことにより、経常利益は前年度に比べ、5.4%増の88億11百万円、当期純利益は7.3%増の54億96百万円となりました。

なお、当社単独の売上高は前年度に比べ0.5%増の1,347億56百万円、経常利益は18.0%増の77億90百万円、当期純利益は26.3%増の55億94百万円となりました。

(3) セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は次のとおりであります。

電気事業

電気事業の売上高（電気事業営業収益）は、平成14年10月に実施した電気料金引下げや燃料費調整制度の影響がありましたが、前年度に比べ、気温が高く推移したことによる販売電力量の増加により、前年度に比べ0.4%増の1,345億75百万円となりました。

一方、営業費用では、金武火力発電所の運転開始により減価償却費が増加しましたが、発電燃料が石油から石炭にシフトしたことにより燃料費が大幅に減少したことに加え、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めたことなどから、前年度並の1,193億25百万円にとどめることができました。

その結果、営業利益は前年度に比べ4.2%増の152億49百万円となりました。

建設業

売上高は、民間・公共工事において大型工事の完成により増加したものの、電力関連工事等が減少し、前年度に比べ9.5%減の206億61百万円、営業費用は8.5%減の201億69百万円となりました。

その結果、営業利益は前年度に比べ37.6%減の4億92百万円となりました。

その他の事業

売上高は、前年度に大型電力資機材受注があったことによる反動減や、情報・通信事業において電気通信工事の受注減や電話料収入の減があったことなどにより、2.8%減の299億88百万円となりました。営業費用は、PHS事業において電気通信事業固定資産の耐用年数の見直しに伴い、減価償却費が大幅に増加したこともあり、前年度に比べ、1.0%増の290億51百万円となりました。

その結果、営業利益は前年度に比べ55.0%減の9億37百万円となりました。

(4) 配当政策

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本としております。
期末配当金については、1株につき30円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて1株につき年間60円を予定しております。これによる当期の配当性向は16.5%となります。

なお、内部留保金については、電力の安定供給のための設備投資資金、有利子負債の削減等に活用することとしております。

(5) 次期(平成17年3月期)の業績見通し

平成16年度の電力需要は、前年度高気温による冷房需要の反動減により、前年度をやや下回り、0.9%減の70億90百万kWhと想定しております。

電気事業以外では、建設業における公共事業や補助金の削減や、情報・通信事業における競争の激化が予想されるなど、経営環境は楽観を許さない状況にあります。

次期の業績については、以下のとおり見込んでおります。

【連結業績見通し】

売上高	1,540億円(対前年比	103.6%)
経常利益	115億円(対前年比	130.5%)
当期純利益	65億円(対前年比	118.3%)

【単独業績見通し】

売上高	1,345億円(対前年比	99.8%)
経常利益	105億円(対前年比	134.8%)
当期純利益	65億円(対前年比	116.2%)

(6) 事業等のリスク

当社管内においては、平成16年4月1日から特別高圧のお客さままで自由化範囲が拡大し、対象となるお客さまの比率は、販売電力量で平成16年3月末までの2%から16%への拡大となっております。

現在、沖縄県内において新規参入の動きは特にないものの、新規参入がある場合には当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

	平成15年度	平成16年度
自由化範囲	使用規模原則2万kW以上、6万V以上で受電するお客さま	使用規模原則2千kW以上、特別高圧で受電するお客さま
販売電力量比率	2%	16%

(注) 販売電力量比率は平成15年度実績で算定しております。

2. 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことに加え、減価償却費が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ 25 億 89 百万円 (8.5%) 増の 332 億 9 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金武火力発電所 1・2 号機新設工事等の大型工事の終了に伴い、設備投資額が減少し、前連結会計年度に比べ 77 億 87 百万円 (28.3%) 減の 197 億 43 百万円となりました。

(フリー・キャッシュ・フロー)

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 103 億 77 百万円(336.0%)増の 134 億 66 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行や長期借入れによる収入を上回る借入金の返済を実施できたこと等により、179 億 92 百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ 45 億 26 百万円 (36.1%) 減の 79 億 99 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率 (%)	16.5	17.7	19.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	8.8	9.2	15.0
債務償還年数 (年)	10.4	9.7	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	3.7	4.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

平成16年 3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当期末	前期末	比 較	科 目	当期末	前期末	比 較
固定資産	377,683	390,683	13,000	固定負債	250,862	271,453	20,591
電気事業固定資産	325,932	309,955	15,977	社 債	52,000	48,000	4,000
汽力発電設備	126,576	110,195	16,380	長期借入金	181,327	206,130	24,802
内燃力発電設備	15,966	14,697	1,269	退職給付引当金	16,679	16,535	143
送電設備	68,158	69,669	1,510	その他の固定負債	854	787	67
変電設備	35,687	35,881	193	流動負債	70,279	73,596	3,316
配電設備	66,597	65,724	873	1年以内に期限 到来の固定負債	37,835	32,828	5,007
業務設備	12,399	13,241	841	短期借入金	5,049	5,000	48
その他の電気事業 固定資産	545	545	-	支払手形及び買掛金	9,654	11,665	2,010
その他の固定資産	24,061	24,607	545	未払税金	3,402	4,722	1,320
固定資産仮勘定	6,356	37,499	31,142	その他の流動負債	14,337	19,378	5,041
建設仮勘定	6,356	37,499	31,142	負債合計	321,141	345,050	23,908
投資その他の資産	21,332	18,621	2,710				
長期投資	7,843	6,162	1,681				
繰延税金資産	10,743	10,443	299	少数株主持分	1,817	1,705	112
その他の投資等	2,983	2,288	695				
貸倒引当金(貸方)	238	272	34				
流動資産	24,724	30,397	5,672	資本金	7,586	7,586	-
現金及び預金	8,687	13,814	5,126	資本剰余金	7,141	7,141	-
受取手形及び 売掛金	6,581	7,207	626	利益剰余金	64,145	59,687	4,457
たな卸資産	6,619	7,336	717	その他有価証券評価差額金	586	81	667
繰延税金資産	1,590	1,326	263		79,460	74,334	5,125
その他の流動資産	1,420	927	493	自己株式	12	8	3
貸倒引当金(貸方)	174	214	39	資本合計	79,447	74,325	5,122
合 計	402,407	421,080	18,673	合 計	402,407	421,080	18,673

連 結 損 益 計 算 書

平成15年 4月 1日から

平成16年 3月31日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
営 業 費 用	131,767	128,038	3,729	営 業 収 益	148,626	145,072	3,554
電気事業営業費用	117,423	117,455	32	電気事業営業収益	134,330	133,738	592
その他事業営業費用	14,344	10,582	3,762	その他事業営業収益	14,296	11,334	2,962
営 業 利 益	(16,859)	(17,034)	(175)				
営 業 外 費 用	8,411	9,157	746	営 業 外 収 益	363	479	116
支 払 利 息	7,630	8,194	564	受 取 配 当 金	46	66	20
その他の営業外費用	780	962	181	受 取 利 息	17	13	4
				消 費 税 還 付 加 算 金	-	68	68
				固 定 資 産 売 却 益	-	64	64
				物 品 売 却 益	77	55	21
				その他の営業外収益	222	210	11
当期経常費用合計	140,178	137,195	2,983	当期経常収益合計	148,989	145,551	3,438
当 期 経 常 利 益	8,811	8,356	454				
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,811	8,356	454				
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,086	4,264	177				
法人税等調整額	923	1,151	227				
少数株主利益	151	122	29				
当 期 純 利 益	5,496	5,121	375				

連結剰余金計算書

平成15年 4月 1日から

平成16年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	比 較
資本剰余金期首残高	7,141	7,141	-
資本準備金期首残高	7,141	7,141	-
資本剰余金期末残高	7,141	7,141	-
利益剰余金期首残高	59,687	55,674	4,013
利益剰余金増加高	5,496	5,121	375
当期純利益	5,496	5,121	375
利益剰余金減少高	1,039	1,107	68
連結子会社増加に伴う減少高	-	84	84
配 当 金	910	910	0
役 員 賞 与	129	113	16
利益剰余金期末残高	64,145	59,687	4,457

連結キャッシュ・フロー計算書

平成15年 4月 1日から
平成16年 3月 31日まで

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,811	8,356	454
減価償却費	33,484	30,265	3,219
固定資産除却損	1,001	1,573	571
退職給付引当金の増加額	143	131	12
受取利息及び受取配当金	63	80	16
支払利息・割引料	7,630	8,194	564
売上債権の減少額	626	2,169	1,543
たな卸資産の減少額	731	468	263
仕入債務の減少額	2,010	2,922	911
その他流動負債の減少額	3,781	6,538	2,756
その他	1,072	623	1,696
小計	45,500	42,241	3,258
利息及び配当金の受取額	62	80	18
利息の支払額	7,887	8,319	431
法人税等の支払額	4,464	3,382	1,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,209	30,619	2,589
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	19,343	26,309	6,965
固定資産の売却による収入	446	489	42
投融資による支出	577	2,129	1,551
定期預金の預入による支出	770	1,270	500
定期預金の払戻による収入	1,370	1,620	250
その他	868	68	936
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,743	27,531	7,787
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	12,000	13,000	1,000
社債の償還による支出	8,000		8,000
長期借入れによる収入	13,250	14,560	1,310
長期借入れ金の返済による支出	33,045	30,843	2,202
短期借入れによる収入	10,049	11,100	1,051
短期借入れ金の返済による支出	10,000	11,150	1,149
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	18,000	16,000	2,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	19,000	14,000	5,000
配当金の支払額	912	913	1
その他	333	261	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,992	2,507	15,484
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	4,526	580	5,107
現金及び現金同等物の期首残高	12,526	11,610	915
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		334	334
現金及び現金同等物の期末残高	7,999	12,526	4,526

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 13社</p> <p>連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、(株)アステル沖縄、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー</p> <p>非連結子会社 7社</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社7社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 13社</p> <p>連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、(株)アステル沖縄、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー</p> <p>なお、沖電グローバルシステムズ(株)は、平成14年4月1日付で沖電情報サービス(株)から商号を変更したものである。</p> <p>ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジーについては、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>非連結子会社 7社</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社7社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>

項目	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として月総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 有形固定資産・・・主として定率法 無形固定資産・・・定額法</p> <p>ロ. 耐用年数 法人税法に定める耐用年数 連結子会社のうち㈱アール沖縄は、従来、見積耐用年数に基づき減価償却を行っていたが、外部環境の変化等により見積耐用年数の見直しを行い、残存予定使用期間(1年)に基づく耐用年数に変更している。この変更により従来と同一の耐用年数を採用した場合に比べ、減価償却費は640百万円増加しており、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 同左</p> <p>ロ. 耐用年数 法人税法に定める耐用年数 一部の連結子会社は見積耐用年数</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生連結会計年度において一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	<p>ロ．貸倒引当金 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社は、為替予約等取引及び金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 為替予約等取引は振当処理によっている。 金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約等、金利スワップ ヘッジ対象・・・外貨建取引、借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 ・為替リスク 外貨建取引等について為替予約等取引を行い、円貨額を確定する。 ・金利リスク 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップを行っている。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるため、有効性評価の対象外としている。</p>	<p>ロ．貸倒引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	<p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。</p>	<p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>ハ．1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用方針によっている。なお、これによる影響は軽微である。</p>

項目	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし金額が1億円以下の場合は、一括償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

表示方法の変更

当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>電気事業会計規則の改正に伴い、当連結会計年度から資産の部の「投資等」を「投資その他の資産」に名称変更している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度24百万円)は、営業外収益総額の100分の10未満のため、当連結会計年度より「その他の営業外収益」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「その他の営業外収益」に含めていた「固定資産売却益」、「物品売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれる「固定資産売却益」は1百万円、「物品売却益」は30百万円である。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	(百万円) 399,368	(百万円) 369,101
2.固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の金額だけ 工事費負担金等の受入のため圧縮記帳さ れている。 (百万円) 22,093	同左 (百万円) 21,936
3.非連結子会社及び関連会 社に対する株式等	非連結子会社及び関連会社に対するも のは以下のとおり。 (百万円) 株式 749 出資金 1	同左 (百万円) 株式 812 出資金 1
4.担保資産	親会社の総財産及びその他の固定資産 (11,524百万円)は、社債及び金融機関 からの借入金の担保に供している。担保 付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべ き金額を含む) 54,000 長期借入金(1年以内に返 済すべき金額を含む) 203,401 債務履行引受契約により 譲渡した社債 6,000 <hr/> 計 263,401	親会社の総財産及びその他の固定資産 (10,980百万円)は、社債及び金融機関 からの借入金の担保に供している。担保 付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべ き金額を含む) 50,000 長期借入金(1年以内に返 済すべき金額を含む) 221,037 債務履行引受契約により 譲渡した社債 2,000 <hr/> 計 273,037
5.発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式 15,172,921株である。	同左
6.自己株式数	当社が保有する自己株式の数は、普通 株式4,741株である。	当社が保有する自己株式の数は、普通 株式3,624株である。
7.偶発債務	(1)連結会社以外の会社の金融機関から の借入金に対する保証債務 (百万円) (有)テント 432 (2)社債の債務履行引受契約に係る偶発 債務 (百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000 (引受先(株)みずほコーポレート銀行)	(1)連結会社以外の会社の金融機関から の借入金に対する保証債務 (百万円) (有)テント 268 (2)社債の債務履行引受契約に係る偶発 債務 (百万円) 沖縄電力(株)第1回社債 2,000 (引受先(株)新生銀行ほか)

(連結損益計算書関係)

項目	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
	1. 引当金繰入額	退職給付引当金 (百万円) 営業費用 2,568	退職給付引当金 (百万円) 営業費用 2,123
2. 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。		
		同左	
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費、一 般管理費 (百万円)
	給料手当	11,817	5,382
	退職給与金	2,339	2,339
	燃料費	20,211	
	修繕費	14,571	219
	賃借料	3,973	2,190
	委託費	6,559	3,279
	減価償却費	31,359	1,078
その他	28,492	5,649	
小計	119,325	20,140	
相殺消去額	1,902		
合計	117,423		
3. 研究開発費の総額	(百万円) 913	(百万円) 1,162	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 8,687	現金及び預金 13,814
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 690	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,290
その他の流動資産(公社債投資信託) 2	その他の流動資産(公社債投資信託) 2
現金及び現金同等物 7,999	現金及び現金同等物 12,526

セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	134,330	6,447	7,848	148,626		148,626
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	244	14,214	22,139	36,598	(36,598)	
計	134,575	20,661	29,988	185,225	(36,598)	148,626
営業費用	119,325	20,169	29,051	168,546	(36,778)	131,767
営業利益	15,249	492	937	16,679	179	16,859
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	370,170	10,753	34,345	415,269	(12,862)	402,407
減価償却費	31,378	113	2,943	34,434	(950)	33,484
資本的支出	17,554	381	2,174	20,109	(812)	19,296

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	133,738	3,396	7,937	145,072		145,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	235	19,439	22,915	42,590	(42,590)	
計	133,974	22,836	30,852	187,663	(42,590)	145,072
営業費用	119,338	22,047	28,769	170,155	(42,117)	128,038
営業利益	14,635	788	2,082	17,507	(473)	17,034
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	386,258	12,506	36,723	435,487	(14,406)	421,080
減価償却費	28,812	91	2,293	31,197	(932)	30,265
資本的支出	23,493	427	4,316	28,237	(1,484)	26,753

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス

3. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

記載すべき事項はない。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

(b) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(c) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は存在しないため、該当事項はない。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はない。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小禄邦男			当社取締役 琉球放送(株)代表取締役 役会長	被所有 直接 0.0%			琉球放送(株)への広告宣伝費の支払い(注1)	31		
役員	安里カツ子			当社監査役 (株)りゅうせきビジネスサービス代表取締役 社長	被所有 直接 0.0%			(株)りゅうせきビジネスサービスへの委託費の支払い(注2)	10	未払費用	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 小禄邦男が第三者(琉球放送(株))の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。

(注2) 安里カツ子が第三者((株)りゅうせきビジネスサービス)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。安里カツ子は、平成15年6月当社の監査役に就任したため、取引金額には就任日以後の実績を記載している。

(3) 子会社等

該当事項はない。

(4) 兄弟会社等

該当事項はない。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はない。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小禄邦男			当社取締役 琉球放送(株)代表取締役 会長	被所有 直接 0.0%			琉球放送(株)への広告宣伝費の支払い(注1)	34		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 小禄邦男が第三者(琉球放送(株))の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。

(3) 子会社等

該当事項はない。

(4) 兄弟会社等

該当事項はない。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[固定の部]</p> <p>退職給付引当金超過額 5,100</p> <p>未実現利益の発生に係る調整 4,331</p> <p>減価償却費償却超過額 1,686</p> <p>税務上の繰越欠損金 799</p> <p>その他 676</p> <hr/> <p>計 12,594</p> <p>[流動の部]</p> <p>賞与引当金繰入超過額 944</p> <p>未払事業税否認 235</p> <p>未払費用否認 209</p> <p>その他 257</p> <hr/> <p>計 1,647</p> <p>繰延税金資産小計 14,242</p> <p>評価性引当額 1,140</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 13,101</p> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定の部]</p> <p>土地評価益 434</p> <p>其他有価証券評価差額金 315</p> <p>特別償却準備金 1</p> <hr/> <p>計 751</p> <p>[流動の部]</p> <p>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正 16</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 767</p> <p>繰延税金資産の純額 12,333</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[固定の部]</p> <p>退職給付引当金超過額 4,480</p> <p>未実現利益の発生に係る調整 4,438</p> <p>減価償却費償却超過額 1,271</p> <p>税務上の繰越欠損金 914</p> <p>その他 705</p> <hr/> <p>計 11,811</p> <p>[流動の部]</p> <p>賞与引当金繰入超過額 782</p> <p>未払事業税否認 288</p> <p>未払費用否認 212</p> <p>その他 70</p> <hr/> <p>計 1,354</p> <p>繰延税金資産小計 13,165</p> <p>評価性引当額 943</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 12,222</p> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定の部]</p> <p>土地評価益 434</p> <p>特別償却準備金 2</p> <hr/> <p>計 436</p> <p>[流動の部]</p> <p>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正 16</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 452</p> <p>繰延税金資産の純額 11,769</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <p>親会社の法定実効税率 35.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>税額控除 3.2</p> <p>当社と連結子会社の法定実効税率差異 1.7</p> <p>その他 2.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3</p>

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、一部の連結子会社において当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から40.0%に変更されている。なお、これによる影響は軽微である。</p>

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,287	2,297	1,010
	(2) 債券	20	20	0
	国債・地方債等			
	社債	20	20	0
	その他			
	小計	1,307	2,318	1,010
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,232	1,136	96
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	299	287	12
	小計	1,532	1,423	108
	合計	2,839	3,741	901

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,266百万円
中期国債ファンド	2百万円

5. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	20			
その他				
その他				
合計	20			

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	31	142	111
	(2) 債券	20	20	0
	国債・地方債等			
	社債	20	20	0
	その他			
	(3) その他			
	小計	51	163	111
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	2,488	2,248	239
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,488	2,248	239
	合計	2,539	2,412	127

(注) 当連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券で時価のある株式0百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,017 百万円
中期国債ファンド	2 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		20		
その他				
その他				
合計		20		

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務	27,128	26,146
(2) 年金資産	8,639	7,780
(3) 未積立退職給付債務 (1+2)	18,489	18,365
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	1,809	1,829
(6) 未認識過去勤務債務		
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3+4+5+6)	16,679	16,535
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金 (7-8)	16,679	16,535

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(1) 勤務費用 (注1、2)	1,329	1,330
(2) 利息費用	563	661
(3) 期待運用収益(減算)		
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	675	310
(6) 過去勤務債務の費用処理額		179
(7) 退職給付費用 (1+2+3+4+5+6)	2,568	2,123

(注) 1. 従業員拠出金を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.5
(3) 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数		発生年度で一括費用処理している。

生産及び販売の状況【電気事業】

生産の状況

発電設備

(単位：千kW)

項目	15年度末		14年度末	
	最大出力	構成比(%)	最大出力	構成比(%)
汽力	1,467	76.5	1,247	74.4
内燃力	451	23.5	429	25.6
計	1,918	100.0	1,676	100.0

発電電力量

(単位：百万kWh)

項目	15年度	14年度	対前年度比(%)
火力	6,386	5,809	109.9
自社計	6,386	5,809	109.9
他社受電	1,806	2,006	90.1
揚水	36	51	71.9
合計	8,156	7,764	105.1

販売の状況

販売電力量

(単位：百万kWh)

項目	15年度	14年度	対前年度比(%)
電灯	2,808	2,704	103.8
電力	4,348	4,179	104.0
合計	7,156	6,883	104.0

特定規模需要は電力に含めている。

電気料収入

(単位：百万円)

項目	15年度	14年度	対前年度比(%)
電灯	61,852	60,711	101.9
電力	71,820	72,392	99.2
合計	133,673	133,104	100.4

百万円未満は切り捨てて表示している。